

令和6年度福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金交付要綱

(事業の目的)

第1条 知事は、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定での対応を見据えつつ、福祉・介護職員の人材確保という喫緊の課題に対応するため、賃上げに必要な財政措置を早急に講じる観点から、福祉・介護職員等の賃金改善を行う障害福祉サービス事業所等に対して、令和5年度福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金実施要綱（令和6年2月8日障発 0208 第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知及び令和6年2月8日こ支障第26号こども家庭庁支援局長通知）に基づき、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年8月県規則第59号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において令和6年度福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（以下「交付金」という。）を交付する。

(賃金改善の対象)

第2条 本事業において改善の対象となる事業所、者及び期間は以下のとおりとする。

(1) 対象事業所

別表1に掲げるサービスタイプの障害福祉サービス事業所等であつて、交付対象期間の各月において、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算（以下「ベースアップ等加算」という。）を算定しており、かつ第5条の要件を満たすものとする。

ただし、ベースアップ等加算の算定に必要な準備・届出等が間に合わない場合に限って、令和6年2月及び3月はベースアップ等加算を算定していなくてもよいものとし、令和6年4月からベースアップ等加算を算定していれば、本事業の対象とする。また、第6条の計画書の提出時点で令和6年5月までに廃止・休止となることが明らかになっている障害福祉サービス事業所等は、本事業の対象外とする。

なお、別表2に掲げるサービスタイプの障害福祉サービス事業所等については、本事業の対象外とする。

(2) 対象者

本事業の対象となる障害福祉サービス事業所等に勤務する福祉・介護職員とする。障害福祉サービス事業所等において、福祉・介護職員以外の職員を改善の対象に加えることも可能とする。その際、本事業が福祉・介護職員の処遇改善を目的とするものであることを十分に踏まえた上で、賃金改善を実施するものとする。

本事業の対象となる福祉・介護職員は、福祉・介護職員処遇改善加算及びベースアップ等加算と同様の職種とする。なお、就労定着支援員及び地域生活支援員は令和6年4月から対象とする。

(3) 対象期間

令和6年2月から5月までの期間とする。

(事業内容)

第3条 令和6年2月から5月までの間、福祉・介護職員に対して2%程度（月額平均6千円相当）の賃金改善を行う障害福祉サービス事業所等に対し、当該賃金改善を行

うために必要な費用を補助する。

(交付金の額)

第4条 交付金の額は、次の計算による。

交付金額＝イ×ロ×ハ（1円未満の端数切り捨て）

イ 一月当たりの障害福祉サービス等報酬総単位数（基本報酬サービス費に各種加算減算を加えた単位数をいう。ただし、過去に支払われた報酬の額に誤りがあったため、過誤調整を実施した場合は、その過誤調整分を含む（令和6年2月サービス分以前の過誤調整分は含まない。）また、障害児入所施設等については、支弁した障害児施設措置費も含めることとする。）

ロ 1単位の単価

ハ サービス別交付率（別表1）

なお、障害福祉サービス等報酬の月遅れ請求等があった場合、当該請求に係る交付額の支給を2か月間対応する。その際、令和6年7月末までに生じ、令和6年8月10日までに審査支払機関により受け付けられた過誤調整については、交付額に反映させることとする。

(賃金改善等の要件)

第5条 障害福祉サービス事業者等が福祉・介護職員等の賃金改善を実施する場合の要件は、以下のとおりとする。

- (1) 交付金の額に相当する福祉・介護職員等（その他の職員を賃金改善の対象としている障害福祉サービス事業所等については、その他の職員を含む。以下同じ。）の賃金（基本給、手当、賞与等（退職手当を除く。以下同じ。）を含む。）の改善（以下「賃金改善」という。）を実施しなければならない。
- (2) 原則として、令和6年2月分の賃金から賃金改善を実施しなければならない。ただし、賃金計画の変更に時間を要する等、やむを得ない場合は、令和6年2月分の賃金改善に限り、令和6年3月分と一括して行うこととしても差し支えない。
- (3) 賃金改善は、基本給、手当、賞与等のうち対象とする賃金項目を特定した上で行うものとし、この場合、特定した賃金項目を含め、交付金の交付対象期間において、前年同時期と比較し、賃金改善の対象とした職員の平均的な賃金水準（賃金の高さをいう。以下同じ。）を低下させてはならない。また、令和6年6月以降においても、本事業により講じた賃金改善の水準を維持すること。
- (4) 福祉・介護職員の安定的な処遇改善に向け、本事業による賃金改善が賃上げ効果の継続に資するよう、令和6年4月及び5月分の交付額の3分の2以上の賃金改善を、基本給又は決まって毎月支払われる手当（以下「基本給等」という。）の引上げにより行わなければならない。その際、令和6年6月以降の福祉・介護職員処遇改善加算等の制度の見直しによる加算率の引上げを見据え、賃金改善の方法としてはベースアップ（賃金表の改訂により基本給等の水準を一律に引き上げること。以下同じ。）を基本とする。また、障害福祉サービス事業者等が本交付金による賃金改善の対象とする福祉・介護職員・その他の職員について、それぞれの区分毎に、賃金

改善額の3分の2以上を基本給等に充てるよう努めること。

なお、基本給等の引上げについては、就業規則・賃金規程等（以下「就業規則等」という。）の改訂に時間を要する場合があることを踏まえ、令和6年4月分からの実施で差し支えないこととしているが、就業規則等の改訂が間に合うのであれば、令和6年2月分の賃金から、基本給等の引上げに努めること。

- (5) 賃金改善を行う方法等について、第6条の処遇改善計画書を用いて職員に周知するとともに、就業規則等を改訂した場合には、その内容についても職員に周知しなければならない。

また、職員から福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金に係る賃金改善に関する照会があった場合には、当該職員に係る賃金改善の内容について、書面を用いる等の方法で分かりやすく回答すること。

- (6) 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の目的等を踏まえ、労働基準法等の労働法規を遵守しなければならない。
- (7) 本事業による賃金改善については、障害福祉サービス等報酬における福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算、ベースアップ等加算による賃金改善額には含めないこととする。
- (8) 交付額については、同一の設置者・事業者が運営する他の施設・事業所（福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の対象である障害福祉サービス事業所等に限る。）における賃金改善に充てることことができる。

（承認申請）

第6条 この交付金を受けようとする障害福祉サービス事業者等は、承認申請書（別紙様式1）に、次の(1)から(5)までに掲げる事項を記載した処遇改善計画書（以下「計画書」という。）（別紙様式2-1及び別紙様式2-2）を添えて、知事が別に定める日までに知事に提出しなければならない。

- (1) 交付金の見込額

賃金改善実施期間における交付金の見込額をいう。

- (2) 賃金改善の見込額

賃金改善に要する費用の見込額（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。）の総額であって、(1)の額以上となる額をいう。

- (3) 基本給等による賃金改善の見込額等

(2)のうち、令和6年4月及び5月分の賃金改善の見込額及び基本給等の引上げによる賃金改善の見込額であって、福祉・介護職員とその他の職員毎の総額をいう。ただし、基本給等の引上げによる賃金改善の見込額が令和6年4月及び5月分の交付金の見込額の3分の2以上となるようにすること。

- (4) 賃金改善を行う賃金項目及び方法

賃金改善を行う賃金項目（増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類（基本給、手当、賞与等）等）、賃金改善の実施時期（原則として令和6年2月）や対象職員、一人当たりの平均賃金改善見込額をいい、当該事項について可能な限り具体的に記載すること。また、ベースアップの見込みを記載すること。

(承認決定)

第7条 知事は、前条の規定により障害福祉サービス事業者等から承認申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適正と認めるときは、交付金の交付対象事業者としての承認及び交付決定を行い、当該障害福祉サービス事業者等に通知するものとする。また、支給要件等に合致しない場合には、承認しない旨を障害福祉サービス事業者等に通知するものとする。

(交付の条件)

第8条 この交付金の承認決定には、次の条件が付されるものとする。

交付金の交付を受けようとする障害福祉サービス事業者等は、計画書の提出に当たり、計画書のチェックリストを確認するとともに、記載内容の根拠となる資料及び以下の書類を適切に2年間保管し、知事から求めがあった場合には速やかに提示しなければならないこと。

イ 労働基準法（昭和22年法律第49号）第89条に規定する就業規則（賃金・退職手当・臨時の賃金等に関する規程を就業規則と別に作成している場合には、それらの規程を含む。）

ロ 労働保険に加入していることが確認できる書類（労働保険関係成立届、労働保険概算・確定保険料申告書等）

(補助金の交付)

第9条 障害福祉サービス事業者等に対する交付金については第6条の承認申請書等の提出日に応じて、1回若しくは複数回に分けて支払うこととする。

また、支払先については、原則として、障害福祉サービス事業者等が山形県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）に介護給付費等の振込先口座として登録している口座とする。ただし、民間事業者による報酬ファクタリングのサービスを利用し、介護給付費等の債権譲渡を行っている障害福祉サービス事業所等が交付対象に含まれる場合には、交付金の適正な執行の観点から、債権譲渡を行っていない障害福祉サービス事業所等の振込先口座又は知事に届け出た口座に支払うこととする。

なお、複数の口座への支払いが必要である場合は、委任状を知事あてに提出しなければならない。

(実績報告)

第10条 障害福祉サービス事業者等は、次の(1)から(3)までに掲げる事項について、実績報告書（別紙様式3-1及び別紙様式3-2）により令和6年11月18日までに知事に提出し、2年間保存しなければならない。

(1) 交付金の総額

(2) 賃金改善所要額

各障害福祉サービス事業所等において、賃金改善実施期間における賃金改善に要した費用（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分に充当した場合

は、その額を含む。)の総額(イの額からロの額を差し引いた額をいう。)であって、(1)の額以上の額を記載する。

(3) 基本給等による賃金改善所要額等

(2)のうち、令和6年4月及び5月分の賃金改善所要額及び基本給等の引上げによる賃金改善所要額であって、福祉・介護職員とその他の職員毎の総額をいう。ただし、基本給等の引上げによる賃金改善額が令和6年4月及び5月分の交付金の総額の3分の2以上となるようにすること。

(4) 賃金総額等

以下のイロを記載する。ただし、イの額はロの額以上であること。

イ 令和6年2月から5月の処遇改善臨時特例交付金を除いた賃金総額

ロ 令和5年2月から5月の賃金総額

(5) ベースアップの実施

ベースアップの実施有無及びベースアップ率等を記載すること。

(変更の届出)

第11条 障害福祉サービス事業者等は、計画書に変更(次の(1)から(3)までのいずれかに該当する場合に限る。)があった場合には、知事に別紙様式4の変更に係る届出書を提出しなければならない。

(1) 会社法(平成17年法律第86号)の規定による吸収合併、新設合併等により、計画書の作成単位が変更となる場合は、当該事実発生までの賃金改善の実績及び承継後の賃金改善に関する内容

(2) 複数の障害福祉サービス事業所等について一括して申請を行う事業者において、当該申請に係る障害福祉サービス事業所等に変更(廃止等の事由による。)があった場合、別紙様式2-1及び別紙様式2-2

(3) 就業規則を改正(福祉・介護職員の処遇に関する内容に限る。)した場合は、当該改正の概要

(特別事情届出書)

第12条 事業の継続を図るために、職員の賃金水準(障害福祉サービス等報酬における福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算及びベースアップ等加算による賃金改善分を除く。以下この条において同じ。)を引き下げた上で賃金改善を行う場合には、以下の(1)から(4)までの事項を記載した特別な事情に係る届出書(以下「特別事情届出書」という。)(別紙様式5)を知事に届け出なければならない。

(1) 交付金の交付を受けている障害福祉サービス事業所等の法人の収支(障害福祉事業による収支に限る。)について、サービス利用者数の大幅な減少等により経営が悪化し、一定期間にわたって収支が赤字である、資金繰りに支障が生じる等の状況にあることを示す内容

(2) 福祉・介護職員等の賃金水準の引き下げの内容

(3) 当該法人の経営及び福祉・介護職員等の賃金水準の改善の見込み

(4) 福祉・介護職員等の賃金水準を引き下げることに適切に労使の合意を得て

いること等の必要な手続きに関して、労使の合意の時期及び方法 等

(交付金事業の中止又は廃止)

第13条 規則第7条第1項第1号の規定により、交付金事業の中止又は廃止について知事の承認を受けようとするときは、事業中止（廃止）承認申請書（別紙様式6）を提出しなければならない。

(交付金の返還)

第14条 知事は、交付金の交付を受ける障害福祉サービス事業者等が(1)又は(2)に該当する場合は、既に交付された交付金の一部又は全部を返還させることができる。

(1) 交付金の交付額に相当する賃金改善が行われていない、賃金水準の引き下げを行いつつながら第12条の特別事情届出書の届出が行われていない、労働法規を遵守していない等、交付要件を満たさない場合

(2) 虚偽又は不正の手段により交付金を受けた場合

(事業所を廃止する場合の手続き)

第15条 障害福祉サービス事業者等が障害福祉サービス事業所等を廃止することにより、交付金の対象となる障害福祉サービス事業所等が全てなくなるときは、当該障害福祉サービス事業所等を廃止する1か月前までに、知事にその旨を申し出るとともに、最終の交付金の支払いがあった月の翌々月の末日までに、第10条の実績報告書を提出するものとする。

(交付金の交付要件の確認)

第16条 県は、障害福祉サービス事業者等から計画書を受け取る際に、交付金の交付を受けている障害福祉サービス事業所等が交付金の交付要件を満たすことについて、確認するものとする。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表1 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金対象サービス

サービス区分	交付率
居宅介護	1.6%
重度訪問介護	1.6%
同行援護	1.6%
行動援護	1.6%
重度障害者等包括支援	1.6%
生活介護	0.8%
施設入所支援	1.6%
短期入所	1.6%
療養介護	1.6%
自立訓練（機能訓練）	0.9%
自立訓練（生活訓練）	0.9%
就労移行支援	0.7%
就労継続支援A型	0.7%
就労継続支援B型	0.7%
就労定着支援	0.7%
自立生活援助	0.7%
共同生活援助（介護サービス包括型）	1.1%
共同生活援助（日中サービス支援型）	1.1%
共同生活援助（外部サービス利用型）	1.1%
児童発達支援	1.1%
医療型児童発達支援	1.1%
放課後等デイサービス	1.1%
居宅訪問型児童発達支援	1.1%
保育所等訪問支援	1.1%
福祉型障害児入所施設	2.1%
医療型障害児入所施設	2.1%

注1 障害者支援施設が行う日中活動系サービスは、各サービスと同じ交付率を適用する。

注2 就労定着支援及び自立生活援助は令和6年4月から適用する。

別表2 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金非対象サービス

サービス区分	交付率
計画相談支援、地域相談支援（移行）、地域相談支援（定着）、障害児相談支援	0%